

Ⅷ 農 業 物 価 の 部

解 説

この部には、「農業物価統計調査」による農業物価指数に関する統計を掲載した。

1 調査の概要

(1) 調査の目的

この調査は、農業における投入・産出の物価変動を測定するため、農業経営に直接関係ある物価を把握し、その結果を総合して農業物価指数を作成するほか、生産対策・経営安定対策等の各種行政施策の推進等のための資料を整備することを目的としている。

(2) 調査の時期

ア 農産物生産者価格調査

野菜は、毎月5日及び15日現在、野菜以外については、毎月15日現在を調査日とした。

イ 農業生産資材価格調査

毎月15日現在を調査日とした。

(3) 調査の方法

農林水産省が委託した民間事業者の調査員が調査対象者に聞き取りを行う他計調査、又は調査対象者が自ら調査票に記入し、調査員の回収、郵送、ファクシミリ若しくはオンラインで民間事業者へ報告する自計調査の方法により行った。

2 集計方法

(1) 平均価格

ア 農産物生産者価格調査

農産物の全国年平均価格は、調査都道府県別月平均価格（単純平均）に、平成27年基準は平成26年及び平成27年、令和2年基準は令和元年及び令和2年のそれぞれ該当月の都道府県別出荷量をウェイトとした加重平均により全国月平均価格を求め、これに全国の月別出荷量をウェイトとした加重平均により算出した。

イ 農業生産資材価格調査

農業生産資材の全国年平均価格は、調査都道府県別月平均価格を単純平均して全国月平均価格を求め、これを単純平均して算出した。

(2) 指数採用品目

指数に採用する品目は、平成27年基準は農産物122品目、農業生産資材141品目、令和2年基準は農産物112品目、農業生産資材150品

目とした。

(3) ウェイト

総合及び類別の価格指数を算出するためのウェイトは、平成27年基準は平成27年農業経営統計調査経営形態別経営統計（個別経営）結果、令和2年基準は令和2年農業経営統計調査経営形態別経営統計（全農業経営体）結果による全国1農業経営体当たり平均を用いて、農産物については農業粗収益から作成し、農業生産資材については農業経営費から作成した。

(4) 基準時

基準時は、平成27年基準は平成27年（暦年）、令和2年基準は令和2年（暦年）のそれぞれ1か年とした。

(5) 基準時価格

基準時価格は、平成27年基準は農業物価統計調査による平成27年、令和2年基準は同調査による令和2年のそれぞれの年平均価格である。

(6) 計算式

指数の算式は、ラスパイレス式（基準時加重相対法算式）とした。

ア 品目別価格指数（全国）

$$I_{t i} = \frac{P_{t i}}{P_{0 i}} \times 100$$

$I_{t i}$ … t年におけるi品目の価格指数(全国)

$P_{t i}$ … t年におけるi品目の価格(全国平均)

$P_{0 i}$ … 基準時におけるi品目の価格(全国平均)

イ 総合(類別)価格指数（全国）

$$I_t = \frac{\sum_i I_{t i} \cdot W_i}{\sum_i W_i}$$

I_t … t年における総合(類別)価格指数(全国)

W_i … i品目のウェイト

(7) 新旧指数の接続

平成27年基準指数から令和2年基準指数への接続は次式により行った。

令和2年基準接続指数 =

平成27年基準の価格指数 ÷

$$\frac{\text{平成27年基準の令和2年平均価格指数}}{\text{令和2年基準の令和2年平均価格指数 (=100)}}$$

2 農作物価の部_解説

3 利用上の注意

品目別の平均価格は、指数算定上の基礎資料として作成しているもので、調査銘柄等の変更に伴い価格の連続性が保てないこともあるため、利用に当たっては十分留意されたい。

この部についての照会先

統計部 経営・構造統計課

電話(076)263-2161 内線 3636

直通(076)232-4894